

休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル

任意入力セル

基本情報

資金分配団体	事業名（主）	アクティブシニアの社会参加促進を契機とした中間支援機能の強化		
	事業名（副）	NPO・ソーシャルビジネス事業者の自律化をめざす人材開発		
	団体名	関内イノベーションイニシアティブ株式会社	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1	③イノベーション企画支援事業			
事業の種類2				
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
☐	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
☐	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
☐	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
☐	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☐	
	⑨ その他
☒	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
☒	④ 働くことが困難な人への支援
☒	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
☐	⑥女性の経済的自立への支援
☐	⑨ その他
☒	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
☒	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
☐	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
☐	⑨ その他
☒	その他の解決すべき社会の課題
	高齢者の社会参加の拡大を通じた健康寿命の延伸 NPOやソーシャルビジネスのエンパワーメント

団体の要請により
「独自データ」
のため非公開とした。
(JANPIA)

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_11.住み続けられるまちづくりを	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	
_3.すべての人に健康と福祉を	3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。	
_8.働きがいも経済成長も	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	
_17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)団体の目的	200/200字
ソーシャルビジネスを中心とした起業家等の育成を通じて、横浜市の関内・関外地区（※）における業務機能の再生を図るとともに、創業支援、産業観光振興、クリエイティブシティの推進、商店街の活性化などの総合的なまちづくりの課題を一体的に解決する地域イノベーションを導出することをその設立の理念とする。 ※なお、横浜・神奈川での事業ノウハウを活用し、近年は活動のエリアを全国に拡大（千葉、東京、静岡、京都など）。	
(2)団体の概要・活動・業務	198/200字
横浜市のモデル事業採択をきっかけに設立した株式会社。 主な事業は、（１）ソーシャルビジネスにおける起業家育成・支援人材育成事業、（２）mass×mass関内フューチャーセンター開設・運営、（３）まちづくりのコンサルや調査事業などを行う。 横浜市各部局（政策局、市民局、経済局、建築局、都市整備局、健康福祉局）と連携し、起業人材育成事業、横浜市民協働推進センター運営、行政DX推進事業などを担う。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年2月（採択時）	(終了)	2026年3月31日 火曜日	対象地域	関東圏
直接的対象グループ	[redacted] [redacted] [redacted]を支援対象とする。 [redacted] [redacted] [redacted]				(人数)	事業計画書の審査や応募団体へのヒアリング・プレゼンテーションを通じ、4団体程度を支援先として選定する。
最終受益者	[redacted]				(人数)	[redacted]
事業概要	700/800字	[redacted]事業提案・企画を公募し、4団体程度を選定の上で継続的な伴走支援を実施する。支援対象とする事業は地域性（都市部と郊外部）や事業内容[redacted]のバランスを考慮して選定する。 また、非資金的支援として、[redacted]などの支援も実施する。 各実行団体の活動については、下記に記載したアウトカム指標に基づく自己評価を通じてモニタリングを行うとともに、モニタリング結果を踏まえたPOと実行団体関係者との協議に基づき次年度の活動内容の見直しを行うなど、PDCAサイクルを意識した支援を進め、社会的インパクトの実現を目指す。 なお、事業最終年度においては事業全体の総括と資金分配団体としての支援ノウハウのパッケージ化を図る。その上で、[redacted] [redacted] [redacted]				

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題

966/1000字

(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況

195/200字

(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況

199/200字

各地のNPO法人や企業、金融機関、行政等と連携し、ソーシャルビジネスの担い手の発掘・育成・経営支援を継続的に実施。

また、クラウドファンディングプラットフォームを活用した資金調達支援も実施。

合わせて、

(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

192/200字

休眠預金等交付金に関わる資金の活用により本事業を実施することで、安定的に事業予算を確保した上、中長期的な伴走支援が可能となる。その結果、高齢者の社会参加の促進に資する活動に対するより実効性の高い支援が可能になる。

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
事業終了から5年後において、実行団体の活動地域において以下のアウトカムの実現を目指す。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
				0/地域により異なる		新規100人/2026年3月 評価自体は毎年度実施
				0/地域により異なる		新規50法人・団体/2026年3月 評価自体は毎年度実施

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
当社の伴走支援を通じ、実行団体の有する地域ネットワークが拡充している		実行団体が常時やり取りをする地域内の法人・団体・有識者等の数、相談件数		0/団体により異なる		団体等の数：新規10団体/2026年3月 相談件数：支援前比30％増（2026年3月）
当社の伴走支援を通じ、実行団体と行政との関係が強化されている		自治体を対象とする事業提案の有無		0/団体により異なる		毎年実施（2024年3月以降各年度）
				0/団体により異なる		毎年実施（2024年3月以降各年度）
事業に対する長期的な展望を含む実行団体の組織力が強化されている		中期事業計画の立案の有無		0/団体により異なる		検討（2024～2025年度）、計画策定（2026年度）

(3)-1 活動(資金支援)		時期	
事業活動 0年目	・関係者によるチームビルディングを図る。事務局は運営方法に係る初期仮説を立て、運営を開始する。 ・事業の募集要項を作成、HP等で告知する。また、説明会や個別の声掛け等を通じ、実行団体候補を発掘する [REDACTED] ・候補団体に対しては、個別相談を行う等きめ細かく対応する。	2023年2月～2023年3月	199/200字
事業活動 1年目	・事業計画や資金計画の内容、およびプレゼンテーションを経て実行団体を選定し、各団体へ資金支援を行う。 ・実行団体は各団体の事業計画に基づき事業を推進。随時、POによる伴走支援を行う。 ・年度末には自己評価に係るセミナーも行うとともに、実行団体の自己評価を踏まえた分配団体としての自己評価も行う。	2023年4月～2024年3月	147/200字
事業活動 2年目	・実行団体による2年目の資金計画に基づき、資金支援を行う。 ・事業内容については前年度の自己評価を踏まえ、必要な見直し（支援方法の改善や新たな支援メニューの開発など）を行う。	2024年4月～2025年3月	88/200字
事業活動 3年目	・実行団体による3年目の資金計画に基づき、資金的支援を行う。 ・事業内容については前年度の自己評価を踏まえ、必要な見直し（支援方法の改善や新たな支援メニューの開発など）を行う。 ・また、初年度の成果を踏まえ、事業の予算化に向けた自治体への提案支援、地域への活動の周知支援なども行う。 ・助成期間の事業評価を行う。 ・実行団体が自律的に運営できる体制の構築を図り、 [REDACTED]	2025年4月～2026年3月	224/200字

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期	
事業活動 0年目	・ オンライン、ハイブリットなどの説明会を行い、各地域でのメンターとなる組織や人材の発掘を行う。 ・ エントリー候補団体に対し、個別相談の機会を設けるなどきめ細かく対応する。 ・ 実行団体向けセミナーや横のつながりづくりに向けた交流会などの非資金的支援に係る教材・ツールやプログラムの検討を実施。	2023年2月～2023年3月	145/200字
事業活動 1年目	・ 実行団体に対し、事業推進に必要なスキルアップ、メンタリングを行う。 ・ 実行団体の1年目の事業実施と進捗確認。	2023年4月～2024年3月	199/200字
事業活動 2年目	・ 実行団体の2年目の事業実施と進捗確認を実施。 ・ 地域との連携を促し、事業推進と組織基盤強化を図る。	2024年4月～2025年3月	170/200字
事業活動 3年目	・ 本事業の実績を踏まえた実行団体による事業計画および資金計画策定支援 ・ 行政機関、地域金融機関との連携、その先の事業化に関する計画支援 ・ 本事業による効果検証、評価の実施 ・ 事業全体の成果の取りまとめとノウハウの可視化	2025年4月～2026年3月	109/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	SNSやHP、既済のセミナー修了者、自治体とのネットワーク、 まず良質な事業アイデアを有する実行団体からの応募を募る。また、上記のチャンネルを通じて定期的に事業経過の周知を図り、成果やノウハウの普及を進め、類似の事業を志向する団体を間接的に支援し、実行団体の活動にとどまらない社会的インパクトの最大化を狙う。	199/200字
連携・対話戦略	POが定期的に実行団体を訪問し、助言等を行うとともに、ZoomやSlack等による随時の情報交換・打ち合わせを実施。また、実行団体間の横のつながりづくりも進めていく。合わせて、当社のノウハウを提供し、 や企業・自治体を対象とする成果報告会などの開催を支援するとともに、各団体による自治体や企業等への訪問にPOが同行し、各実行団体の地域ネットワークの構築を進めていく。	200/200字

VI. 出口戦略・持続可能性について

資金分配団体	3年間の事業期間を通じ、当社内の伴走支援力のさらなる蓄積を図るとともに、[redacted] [redacted] その上で、現在設立準備を進めている財団法人を立ち上げ（公益法人化を予定）、会員制の導入、遺贈の受け入れ、不動産投資型クラウドファンディングの活用、自治体や企業などに対する退職前研修やリスクリニングプログラムの受託や有償提供など、多様な資金を募ることで、財団の一つの柱となる [redacted] 事業への支援の拡充を図る。 本事業では、2023年度半ばから、当該財団に事業の一部を委託し、連携して運営にあたる。 また、本事業のノウハウを活用し、[redacted] 当社および当該財団はコンソーシアムメンバーとして関与する機会を増やしていく計画である。
実行団体	今回の伴走支援は、[redacted] 事業そのものの成功だけでなく、実行団体の企画提案力や地域ネットワークの拡充を目指すものである。助成事業の初年度から、自治体への提案を通じた実行団体による事業の予算化、経済産業省や厚生労働省の補助事業への取組、地域企業からの受託（企業等職員向け退職前研修の開催）、新たな法人の設立など、各団体の特性を踏まえた出口戦略・事業モデルの構築を念頭に置いた伴走支援を実施する。 合わせて、POの手が離れた後も自走できるよう、組織力の強化に向けた助言、実行団体と同行する形での地元企業や金融機関への訪問などを通じた事後の継続的な資金面での協力要請なども実施する。

393/400字

305/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	489/800字
当社として、助成事業の実績はないが、関連するものとして下記の経験・実績がある。 1) 2010年度、2011年度に、[REDACTED] 内閣府地域社会雇用創造事業の一環で社会的企業育成支援事業を行った際、2年間で7000万円を50のソーシャルビジネス事業者に対し、起業支援金を拠出した。 2) 2019年度に [REDACTED] のNPO法人への助成プログラムの企画実施を担った。初年度、13のNPO法人等に約300万円を拠出した。 3) 2015年からクラウドファンディングCAMPFIREの横浜パートナーとして参画（前身は、地域の人が地域のプロジェクトを応援する・FAAVO）。これまでに5800万円、約3700名から、37件のプロジェクトを支援。 4) 横浜市健康福祉局からの受託により、関係団体等へのヒアリングを通じて地域において就労的活動を進めていく上での重要なポイントを整理する調査研究事業を実施。 5) 厚生労働省社会援護局の調査研究補助を受け、福祉領域で活動するソーシャルビジネスを対象とした先進事例調査とこれからのあり方検討を実施。	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	797/800字
1) 人材育成事業：ソーシャルビジネススタートアップ講座（横浜市経済局／2014年度～2020年度／修了生300名、起業数60超）、YOXOイノベーションスクール（横浜市経済局／2020年度～2021年度／修了生130名）、セカンドキャリア地域起業セミナー（横浜市青葉区、港北区、藤沢市）を実施（各回30名程度が参加）。 2) 支援人材育成事業：プロボノ講座（青葉区）、ハマボノプロジェクト（横浜市民政局）を実施。[REDACTED] [REDACTED] などにプロボノをマッチング。 3) 支援人材育成事業：ヨコハマイノベーションスクラムプログラム（横浜市委託事業／2017年度～2018年度）。[REDACTED] [REDACTED] などに対し、プロボノ参画を組み合わせた伴走支援を実施。 4) 調査研究：次世代郊外まちづくりSTUDIES（横浜市建築局、東急によるプロジェクト）。10年間の施策による社会関係資本の形成のプロセスを冊子にまとめた。この事業の座組が。実行団体が地域における関係性を拡張していく時のイメージを共有するのに役立つ。https://jisedaikogai.jp/pdf/jisedai_studies_all.pdf 5) 経済産業省「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」にて、「都市部の社会課題解決に向けた空き店舗・空き家の社会目的利用を基軸とする地域経済活性化モデル創出事業」の実施。2021年度。 6) 厚労省・社会福祉推進事業「福祉施策を担う社会的企業の事業モデルのあり方に関する調査研究開」。[REDACTED]	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	4団体	
(2)実行団体のイメージ	など	199/200字
(3)1実行団体当り助成金額	1団体あたり事業期間中において1500万円から3000万円の支援を想定。	36/200字
(4)案件発掘の工夫	当社のSNSやHP、既済のセミナー修了者、自治体とのネットワーク 関心を有する事業者が多数加盟する団体（ など）を通じた周知などを行い、良質な事業アイデアを有する実行団体からの応募を募る。	140/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成 と各メンバーの役割	【事務局】事業統括 （当社代表） 担当PO （いずれも業務委託） PO補佐 2名、総務経理 当社スタッフ 1名、会計補佐 1名 新設の財団との連携 スタッフ1名 【外部人材・機関の活用】 （事業全体および実行団体の評価支援）、評価アドバイザー 1名、事業運営アドバイザー 1名 【審査委員会】 5名 （実行委員会の選定、専門的見地からのアドバイス）	220/200字
(3)ガバナンス・ コンプライアンス体制	外部有識者2名を含むコンプライアンス委員会の設置（外部有識者は弁護士、学識経験者など） コンプライアンス担当取締役の配置 第三者からなる公益通報窓口の設置 組織運営を公正に行うための規程類の整備 不正行為や利益相反防止のための規程類の整備 上記規程に基づくワークフローおよびシステムの整備	145/200字